

施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方(案)

長期基本計画審議会

【中間答申】

- 政策分野別における施策間の連携はもとより、関係する多様な主体が協働・連携する関係を築くことが重要
- ターゲット（対象）を明確にして限られた資源を集中投下する戦略を立て、政策分野や組織を越えて横断的に取り組むことが必要

(例示)

- 出産から子どもの成長過程における子育て、教育、医療、福祉など総合的な支援。さらには、商店街による子育て支援、工場によるものづくり体験、外出しやすいまちづくりなど
- 知識と経験豊富な元気高齢者が地域で生きがいを持って活躍できる仕組みづくり。高齢者の健康づくり、文化・スポーツ活動、介護・認知症予防、生涯学習、生きがい就労、地域活動、ボランティア活動、子育て支援などの様々な施策連携
- 環境に配慮したまちづくり（スマートシティ）の推進 など

【長期基本計画審議会(第10回) で出された意見】

- 今後10年間、重点的に力を入れる分野を基本計画に盛り込み、達成状況・評価を区民にわかりやすく公表すべき
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、5年後、10年後を意識した戦略を立てるべき

「いたばし未来創造プラン」成長戦略

魅力創造発信都市

- 成長分野1 文化・スポーツによるにぎわい創出
- 成長分野2 産業文化都市「板橋」の創出
- 成長分野3 未来につなぐ子育て・教育
- 成長分野4 シティプロモーションによる魅力発信
- 成長分野5 大学・研究機関等との連携

安心安全環境都市

- 成長分野6 環境にやさしい最先端都市の構築
- 成長分野7 倒れない・燃え広がらないまちへの再生
- 成長分野8 都市の顔となる駅前周辺市街地と交通軸の整備

◎これまでの「いたばし未来創造プラン」では、生産年齢人口の定住化を促進するための成長戦略を展開。限りある経営資源を成長分野に振り向け、魅力あるまちづくりを推進する積極的な戦略

これからの10年を見据えると、2020（平成32）年には高齢化率が25%を超え（国立社会保障・人口問題研究所推計）、さらには団塊の世代がすべて後期高齢者（75歳以上）となる2025年問題に対して、超高齢社会に適応した戦略なども必要

平成26年12月に国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」では、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進

【施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方】

- ターゲットを明確にするとともに、2020（平成32）年、2025（平成37）年といった時間軸を意識して目標を定め、区政の持続的な発展を可能とする中長期的な戦略を基本計画に盛り込む

※2020（平成32）年…東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催

※2025（平成37）年…団塊の世代がすべて後期高齢者（75歳以上）となる2025年問題

- いたばし未来創造プランで掲げた成長戦略及びそれと一体となった経営構造改革の考え方を継承しつつ、人口減少・超高齢社会に適応した戦略（「高齢者」「支えあい」「健康」「女性」「交流人口」の視点など）を加えるなど、区政の持続的な発展を可能とする中長期的な戦略を基本計画に盛り込む

(参考)国の成長戦略(2014年6月)

【4つの視点】

投資の促進

大胆な規制・制度改革、思い切った投資減税等を行い、企業の投資を促し、民間活力を最大限引き出す

人材の活躍強化

女性・若者・高齢者等、それぞれの人材がさらに活躍できる環境づくり

世界経済とのさらなる統合

日本企業の世界進出や、日本への直接投資のさらなる拡大

新たな市場の創出

少子高齢化等の世界共通の課題にいち早く取り組む中で、新たな市場を創出し、「課題解決先進国」へ

(参考)国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略(2014年12月)

【長期ビジョン】

I 人口減少問題の克服

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進

◆3つの基本的視点

①東京一極集中の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決

II 「活力ある日本社会」の維持のために（成長力の確保）

【総合戦略（2019年度までの5か年）

4つの基本目標

○地方における安定した雇用を創出する

○地方への新しいひとの流れをつくる

○新しい世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する